

第七回 国会 建設委員会議録 第十九号

(五〇五)

昭和二十五年三月二十八日(火曜日)

午後零時十一分開議

出席委員

委員長 浅利 三朗君

理事内海 安吉君

理事田中 角榮君

理事天野 久君

理事笠森 順造君

大西 弘君

瀬戸山三郎君

宮原幸三郎君

田中織之進君

八百板 正君

増田 連也君

寺崎 覚君

勇次君

特別調達庁長官 根道 広吉君

委員外の出席者

専門員 西畑 正倫君

専門員 田中 義一君

三月二十八日

委員前田榮之助君辞任につき、その補欠として田中織之進君が議長の指名で委員に選任された。

三月二十七日

鎌石市特別都市計画による火防線街路の幅員縮小に関する請願(浅利三朗君外一名紹介)(第一八六五号)碧澤川改理工事継続施行の請願(志賀健次郎君紹介)(第一八六九号)住宅金庫に関する請願(村瀬宣君紹介)(第一八七四号)

同(國田直君紹介)(第一九〇三号)同(佐藤栄作君紹介)(第一九〇四号)同(吉武恵市君紹介)(第一九〇四号)

鉢鹿川水系諸河川上流に砂防工事施

同(青柳一郎君紹介)(第一九〇五号)

同(角田幸吉君紹介)(第一九〇六号)

同(安部俊吾君紹介)(第一九〇七号)

同(佐々木更三君紹介)(第一九〇八号)

同(原田雪松君紹介)(第一九〇九号)

同(福永一百君紹介)(第一九一〇号)

同(坂田道太君紹介)(第一九一二号)

同(松野頼三君紹介)(第一九一二号)

同外一件(受田新吉君紹介)(第一九一〇号)

同(山東鶴吉君紹介)(第一九三三号)

同(伊東國際觀光温泉文化都市建設に関する請願(山東鶴吉君紹介)(第一九三四号)

奈井江、浦白両村間の石狩川に架橋促進の請願(小平忠君紹介)(第一九三九号)

同(佐藤栄作君紹介)(第一九〇三号)

同(吉武恵市君紹介)(第一九〇四号)

行の請願(水谷昇君紹介)(第一九四五号)

多西村皆生地内鷹川砂防工事継続施行の請願(並木芳雄君紹介)(第一九五三号)

電気ガス税、木材引取税及び遊興税、飲食税、これらの附加税並びに遊興飲食税割については、この限りでない。

本日の会議に付した事件

小委員及び小委員長の選任に関する事件

連合国軍人等住宅公社法案(内閣提出第一二二号)

特別調達庁設置法の一部を改正する法律案に関する説明聴取

○淺利委員長 これより会議を開きます。

連合国軍人等住宅公社法案(内閣提出第一二二号を議題といたします)。

都道府県、市町村その他これらに準ずるものは、公社に対し地方税を課することができない。但し、鉱産税、入场税、酒消費税、

の命令に基きを削る。

明申し上げます。すなわち本法案の附則第十一項は、地方税法の一部を改正する

修正案についての趣旨を簡単に御説

出され、瀬戸山三郎君よりただいま提

出された修正案は、目下地方行政委員会

会において審議中の地方税法と密接

な関係がありますので、すなわち地方

法案中、瀬戸山三郎君よりただいま提

出された修正案は、目下地方行政委員

この「連合国軍最高司令官の命令に基き」という字句は適当でない、かよう

に考えます。さらにこの字句がなくて

も、この法律の運用には支障がない、

かように考えますので、この字句を削除した方がよろしい、この点につきま

しては、民主党の方からもお申出があ

りましたので、私の修正案を提出いたしましたわけであります。何とぞ御賛成

をいただきたいと思います。

○淺利委員長 連合国軍人等住宅公社法案案中、瀬戸山三郎君よりただいま提

出された修正案は、目下地方行政委員

会において審議中の地方税法と密接

な関係がありますので、すなわち地方

法案案中、瀬戸山三郎君よりただいま提

出された修正案は、目下地方行政委員

会において審議中の地方税法と密接

ます。

○田中角委員 政府提出にかかる連

合国軍人等住宅公社法案の原案に對しましては、たゞいま修正案提案者瀬戸山君が申し述べられました條項に対し多少の疑問を持つておつたのであります。ですが、この修正案が出されました以上、修正案並びに修正部分を除いた原案に對して、自由党を代表いたしまして賛成の意を表します。

○天野久委員 議題となつております

賛成をいたすものであります。ただこれに一言つけ加えておきたいことは、

第九條におきまして公社のこの費用が國から支出される。こういうことになりますが、この点について他つておりますが、この点については他の公社等がこれに対し影響を及ぼすことのないよう考慮を願いたいといふ意見をつけ加えて賛成をいたしました。

○淺利委員長 田中織之進君。
○田中(織)委員 私日本社会党を代表

いたしまして、本法案並びに修正案に対しまして、強い希望條件を付しまして、賛成の意を表すものであります。

著成の意を表すものである。す。

日本側の建物が連合国軍人によつて使用されておりました分が解除されまし

て、それだけ日本の国民の利用率があ
えるわけでございますので、われく

はこれには贊意を表する次第でござりますが、こうした形において從来連合

国軍人等の住宅の問題につきましては、予算の面におきましては、一方において終戦処理費の關係で従来も処理されて来ておつたのであります。今日予算面における終戦処理費がなお相当多額に及んでおるのであります。そ

うした中に、この連合国軍人の住宅建設関係のものが含まれておらずに、今回対日援助見返り資金の特別会計の資金の運用によつて、これらの住宅が建設されるということでござりますが、われわれは、これは根本的に申しまするならば、終戦処理費との関係において、さらに調整しなければならない問題が予算面において残つておるのではないかという点が考えられるのであります。そういう点から、われくはこの点について終戦処理費の予算の執行にあたりまして、特に政府当局において留意しなければならないという点が一点でございます。ことに見返り資金の運用によつて、こうした連合国軍人の住宅が建設せられることに相なるのであります。ですが、根本的にこの見返り資金は本來日本の金でござりまするが、運用の意味において見返り資金の運用の自主性を確保ということにつきましては、政府において、これは特に大蔵当局の關係でありますけれども、十分自主性を確保するような方向に向つて、一般の意味において、今回の国内法規に「連合国軍最高司令官の命令に基き云々の文字が入つておるのを削除することになりました修正に対しましては、その意味からも贅意を表するものでございます。

施期の関係がありますから、現行法を修正いたしまして行われることに相なつたわけですが、今出ておりました新しい地方税法においても、この点が当然生かされなければならないという点で、どちらかといえば手続上われわれは多少の疑義を持たざるを得ないのですが、今申し上げましたように実施期等の関係もありますので、以上三つの点についての強い希望條件を付しまして、本案に賛成するものであります。

○淺利委員長 次に砂間一良君。

○砂間委員 私は日本共産党を代表いたしまして本案に対する見解を申し上げます。

まず最初に、先ほどの瀬戸山委員の修正案についてでありますと、この修正案につきましては贅意を表するものであります。この十七條の「連合国軍最高司令官の命令に基き」という字句を削除するという点についてであります。が、こういう言葉が国内立法の中に、私は日本政府が自主性を失いでおるという一つの大きな問題があると思うのです。昨年の第五国会におきまして、米国対日援助見返資金特別会計法案が提出されましたときにはりその條文の中にもこれに似かよつたような言葉がありました、そうして当時非常に問題になりましたが、それで現れでるようになります。

こういう点につきましては、これは開示する字句ではありますけれども、しかし今この政治全体を貫く、吉田内閣の自主性のない性格というものが、はつきり現われておるといふような点におきまして、この修正は非常に重要な意味を持つておると思います。従つてこの点を削除するということにつきましては、私は全面的に賛成するものであります。

次に第七條の修正についてであります。が、この地方税との関連における個々の修正は、先ほど来他の委員の方からも申されましたように、手続上の問題でありまして、この点については大した問題はないと思ひます。この修正についても賛成であります。

さて本案全体についてであります。が、本法案は、占領軍の需要に応ずるために、連合国軍人住宅公社なるものをつくり、見返り資金からの借入によつて住宅建設を行おうとするものであります。と申しますのは、米国対日援助見返り資金特別会計法案の第一の目標のところにもはつきりうたつてあります。と申しますのは、米国対日本委員も申されましたように、経済の復興あるいは平和的な目的のために使うということがはつきり規定してあるのであります。そういう性質の資金がこういう方面に運営されるということは適當でないようと思ひます。もちろんこの住宅を建てるためには、これまたとえば終戦処理費なりの方面的から支出されてしかるべきであります。

方であります。それからさらには本法案によりますと、公社の性格がきわめてあいまいであります。すなわち公社の役職員は、すべて特別調達庁の役職員が兼ね、それは国家公務員ではありますけれども、その給料は公社からは支拂わない。公社はまた基本金を持つておらない。見返り資金からの借入金によつてすべてをまかなつて行くといふことになつておりますが、たしかにこの借入金は住宅建設のためのみ支出せられるのであります。住宅の維持費であるとか、あるいは調度費であるとかいうようなものは終戦処理費から支弁され、また公社の事務費は特別調達庁の片費から、その他の運営は国庫の予算からという、経理の面におきましても一貫性を欠いておる。またこの見返り資金からの借入金の限度あるいはその償還方法についても、何らはつきりした規定が法文に書いてありません。内閣総理大臣の計画、指示でいくらでも増額拡張できるような仕組みになつておるのであります。かように公社は公社としての独立性をまったく持つていいと言つてもいいと思うのであります。従来この占領軍の需要に対しては、特別調達庁が終戦処理費をもつて調達支弁して参つたのであります。国の予算は国会に対してもその内容を明らかにすべきが当然であります。が、終戦処理費はその点においてはまだ明確でないところがあるよう思われます。今年はこの終戦処理費は一千九百億に上り、実質上は昨年度よりも増額されておるのであります。しかし性格のはつきりしないぬえみたいに公社をつくつて、わざ／＼見返り資本にそぞき

金からの借入れをやつて住宅建設をやるという意図が、国民にははつきりわかるのであります。政府は終戦処理費から支出すれば国民の負担が増すから、見返り資金の借入れによつてまますように、将来国民が税金をもつてアメリカ政府に返済しなければならないであります。この見返り資金についても、阿波丸協定の了解事項にもありますように、将来国民が税金をもつてアーマン米海軍作戦部長は、今後二年間に四千戸の住宅を日本に建設すると発表していることになりますから、明年度以降におい

ます。本年度の建設計画は二千戸といふことになりますけれども、外國通信によりますと、シャーマン米海軍作戦部長は、今後二年間に四千戸の住宅を日本に建設すると発表していることになりますから、明年度以降においては、国民の負担となるという点においては何らかわりはないであります。してみれば、この見返り資金からの借入れによる住宅公社の設立ということは、直接国民の負担となるという点においては何かわりはないであります。たがいに有効な債務になるといいたしますならば、国民の負担となるという点においては何かわりはないであります。

と推測される節があるのであります。きましても、引き建設が進められる

ことになりますから、明年度以降においては、国民の負担となるとい

うことは、公式にはまだ発表されておりません。しかし二月二十一日

の読売新聞に載つたところの I.N.S の占領軍住宅をいずれの地点に建設する

かということは、公式にはまだ発表されておりません。しかしこの法

案に基いて日本を非軍事化し、これに

よつて世界平和に貢献することを衷心から希望しておるのであります。この

ときあたり、国会が国民の希望に反するがごとき報道のある本法案を、十分な審議も盡さずに議決しようとする

ことに対しまして、私は絶対に反対するものであります。

○淺利委員長 次に笹森順造君。

○笹森委員 私は国民協同党を代表いたしまして、ただいま議題となつてお

ります連合軍軍人等住宅公社法案を、これに対する一部修正案の通りとして

簡単な賛成の意を表したいと思いま

す。講和條約締結前のわが国の置かれ

ております。ジョン・リット氏はさらに

澤、横田、立川、板付の重要な空軍基地、神奈川県の座間等の米軍高射砲部隊、横須賀の海軍基地等があげられて

おります。ジョン・リット氏はさらにな

くいうことも言つております。東京

の米軍住宅は不足しているにもかかわらず、最初の二千戸の計画中に東京が

含まれていないということはきわめて

意味深いものがある。すなわちこれら

の報道によれば、本法案はまことに重

大な意義を持つものであると考えざるを得ないであります。しかもこうい

う重要法案でありながら、委員会の審議はきわめて不十分であります。

これを先端の大方提案されまして

わたくつて元利を償還して行くという計

画でありますけれども、しかもしもそ

の間に平和條約ができる、占領軍が日本から撤退して行つたという場合におきましては、この家賃收入とというもの

は一応なくなつてしまふわけでありま

す。そういう場合に、この公社の経理をどうするかということにつきまして、何ら計画もなければ、対策も立てておらない。政府委員の御説明を開き

ますと、いずれそのときになつて考え

るといふふうに説明しておる

から、見返り資金の借入れによつてま

るといふふうに説明しておる

○根道政府委員 特別調達府設置法
は、昨年の六月一日から施行になつた
ものであります、その後多少の情勢
の変化がありましたので、本改正を必
要とするに至りました次第であります
て、その概要を申し上げます。

第一は、審議会に関する規定を設け
た点であります、特別調達府には從
来五つの審議会がありましたが、これ
を三つに整理して、今度設置法に入れ
ることにいたしました。

第二は、来年度から終戦処理費の所
管が、大蔵省所管から総理府所管に移
ることになりましたので、これに応じ
る規定を各部の所掌事務中に規定した
ことあります。

第三は、東京の特別調達府を調達に
関する企画立案、及び地方局の指導監
督に専念する本庁と、調達の現業を行
う東京調達局とに分離したことであ
ります。

從来特別調達府本庁は、全国の約四
割にわたる調達の現業と、地方局の監
督とをあわせて行つておりましたが、本
府が多量の現業事務をみずから行うこ
とは、適当でないと認めまして、本庁
の從來の五部制を四部制に圧縮して、
企画立案と地方局の指導監督に専念す
る簡素強力な機構とし、別に東京の大
部分の職員をもつて、現業に専念する
東京調達局を置くこととしたわけであ
ります。

第四は、從来附則に規定してあつた
地方局の管材部の名称を管財部に改め
て、これを第十六條中に移し、接收不
動産事務、特に解除不動産補償事務と
解除財産処理事務に万全を期すること
としたのであります。

第五は、附則に旧法による特別調達
府の職員で、特別調達府設置法による
新機構に引継いだ職員の、勤務年月数
を恩給年限に通算することとしたこと
の変化がありましたので、本改正を必
要とするに至りました次第であります
て、その概要を申し上げます。

○根道政府委員 特別調達府設置法
は、昨年の六月一日から施行になつた
ものであります、その後多少の情勢
の変化がありましたので、本改正を必
要とするに至りました次第であります
て、その概要を申し上げます。

第一は、審議会に関する規定を設け
た点であります、特別調達府には從
来五つの審議会がありましたが、これ
を三つに整理して、今度設置法に入れ
ることにいたしました。

第二は、来年度から終戦処理費の所
管が、大蔵省所管から総理府所管に移
ることになりましたので、これに応じ
る規定を各部の所掌事務中に規定した
ことあります。

第三は、東京の特別調達府を調達に
関する企画立案、及び地方局の指導監
督に専念する本庁と、調達の現業を行
う東京調達局とに分離したことであ
ります。

第四は、從来附則に規定してあつた
地方局の管材部の名称を管財部に改め
て、これを第十六條中に移し、接收不
動産事務、特に解除不動産補償事務と
解除財産処理事務に万全を期すること
としたのであります。

第五は、附則に旧法による特別調達
府の職員で、特別調達府設置法による
新機構に引継いだ職員の、勤務年月数
を恩給年限に通算することとしたこと
の変化がありましたので、本改正を必
要とするに至りました次第であります
て、その概要を申し上げます。

○淺利委員長 御異議ありませんか。

○田中(角)委員 「異議なし」と呼ぶ者あり

○淺利委員長 御異議なければ申し
込まないことにいたします。

○淺利委員長 御異議ありませんか。

○田中(角)委員 「異議なし」と呼ぶ者あり

○淺利委員長 御異議なければ申し
込まないことにいたします。

○淺利委員長 御異議ありませんか。

○淺利委員長 「異議なし」と呼ぶ者あり

○淺利委員長 御異議なければ申し
込まないことにいたします。

○淺利委員長 「異議なし」と呼ぶ者あり

昭和二十五年四月二十五日印刷

昭和二十五年四月二十六日発行